



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 日本ゼオン株式会社

コード番号 4205 URL <http://www.zeon.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 古河直純

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 南忠幸

TEL 03-3216-1412

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	201,683	24.8	26,786	675.0	24,983	620.3	13,693	843.0
22年3月期第3四半期	161,666	△27.7	3,456	△75.2	3,469	△73.7	1,452	△63.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	58.83	58.75
22年3月期第3四半期	6.15	6.14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	296,333	115,079	37.5	481.41
22年3月期	281,053	108,072	37.2	443.19

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 111,260百万円 22年3月期 104,648百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	263,000	16.4	28,800	209.0	26,800	183.6	14,900	196.8	64.12

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	242,075,556株	22年3月期	242,075,556株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	10,961,920株	22年3月期	5,952,919株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	232,739,854株	22年3月期3Q	236,100,627株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国・アジア需要の好調、政府の経済対策の効果等により景気に持ち直しの動きが見られるようになり、回復基調で推移いたしました。一方で、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動、景気刺激策の縮減など、景気を下押しするリスクも徐々に強まってまいりました。

石油化学業界におきましても、中国をはじめとする新興国市場向け輸出が拡大するなど需要が堅調に推移した一方、円高の進行や原油、ナフサ等の原料価格の再上昇といった収益圧迫要因も顕在化しはじめ、依然予断を許さない状況が続いております。

当社グループはこのような環境のもとで、引き続き「ZΣ運動」による徹底したコスト削減に努めるとともに、エラストマー素材事業におきましては販売価格の改定、高機能材料事業におきましては付加価値の高い新製品の開発と事業拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,016億83百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益267億86百万円（前年同期比675.0%増）、経常利益249億83百万円（前年同期比620.3%増）、四半期純利益136億93百万円（前年同期比843.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(エラストマー素材事業部門)

合成ゴムの国内販売は、主要用途であるタイヤ・自動車関連部品の生産回復や顧客のアジア向け輸出の好調、原料高に対応した価格改定の実施等により、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。輸出につきましても、円高の進行に伴う影響はあったものの、中国を中心とするアジア向け輸出が好調に推移し、市況の回復に伴う価格改定を行ったこと等により、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。海外子会社は、世界経済の回復を受け米国子会社、英国子会社のいずれも販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。この結果、合成ゴム全体では、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

合成ラテックスの国内販売は、製紙用途向けの販売が不調であったため販売数量は前年同期を下回りましたが、手袋用途および一般工業用途向けが好調であったため、売上高は前年同期を上回りました。輸出につきましても、手袋用途および一般工業用途向けが好調に推移し、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。この結果、合成ラテックス全体では、売上高、営業利益とも前年同期を上回りました。

化成品の国内販売は、需要の回復により販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。輸出につきましても、需要回復に加え競合メーカーによる生産調整に伴い引合いが増え、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。タイの石油樹脂子会社は、国内の道路需要回復に加え、輸出需要の回復により、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。この結果、化成品全体では、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、エラストマー素材事業部門全体の売上高は1,289億19百万円（前年同期比31.7%増）、営業利益は210億26百万円（前年同期比478.0%増）となりました。

(高機能材料事業部門)

高機能樹脂関連では、光学レンズ用途や医療用途などについて輸出を中心に好調であったことから、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。高機能部材関連では、光学フィルムの韓国大手液晶パネルメーカー向け需要が順調に推移したこと等により、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。この結果、高機能樹脂および部材全体では売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

情報材料関連では、トナー、電池材料およびエッチング用ガスは販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。この結果、情報材料全体では、売上高は前年同期を上回りましたが、営業利益は前年同期を下回りました。

化学品関連では、合成香料は回復基調であった需要が世界同時不況前の水準に戻ったことに加え、拡販努力が功奏し販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。特殊化学品も、香料用の需要回復や拡販により好調に推移し、販売数量、売上高とも前年同期を上回りました。この結果、化学品全体では売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、高機能材料事業部門全体の売上高は383億42百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は52億71百万円（前年同期は2億27百万円の営業利益）となりました。

(その他の事業部門)

その他の事業においては、子会社の商事部門の売上高が前年同期を上回りました。

この結果、その他の事業部門全体の売上高は、353億67百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は、4億25百万円（前年同期は4億8百万円の営業損失）となりました。

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,963億33百万円(前連結会計年度末比152億80百万円増加)となりました。これは主として、有形固定資産等が減少したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、たな卸資産、未収入金等が増加したことによるものであります。

負債は、1,812億53百万円(前連結会計年度末比82億72百万円増加)となりました。これは主として、有利子負債が減少したものの、支払手形及び買掛金、未払法人税等が増加したことによるものであります。

純資産は、1,150億79百万円(前連結会計年度末比70億7百万円増加)となりました。これは主として、配当金支払、自己株式の取得等による減少を四半期純利益が上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年11月9日に公表しました業績見通しの数値に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法により算定しております。

原価差異の配賦方法

原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的に実施しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について、著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、また、著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度等により発生した原価差異は、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)および流動負債(その他)として繰り延べております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ4百万円、税金等調整前四半期純利益は655百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,507	7,378
受取手形及び売掛金	67,839	61,540
商品及び製品	31,759	28,762
仕掛品	3,557	2,322
原材料及び貯蔵品	8,242	7,253
未収入金	25,637	19,319
繰延税金資産	3,756	3,499
その他	3,888	1,631
貸倒引当金	△56	△71
流動資産合計	158,129	131,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,645	34,028
機械装置及び運搬具(純額)	40,455	49,098
土地	13,788	13,932
建設仮勘定	9,394	8,863
その他(純額)	2,183	2,452
有形固定資産合計	99,466	108,373
無形固定資産		
のれん	626	839
その他	3,361	3,288
無形固定資産合計	3,987	4,127
投資その他の資産		
投資有価証券	29,137	31,135
繰延税金資産	1,756	1,486
その他	4,246	4,716
貸倒引当金	△389	△416
投資その他の資産合計	34,750	36,920
固定資産合計	138,203	149,421
資産合計	296,333	281,053

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	68,757	48,349
短期借入金	18,821	23,128
コマーシャル・ペーパー	—	5,999
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	7,079	726
賞与引当金	258	1,029
修繕引当金	3,297	—
その他の引当金	15	1,126
その他	14,657	11,773
流動負債合計	112,885	102,131
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	44,238	46,571
繰延税金負債	613	629
退職給付引当金	10,066	10,682
環境対策引当金	844	844
その他の引当金	342	626
その他	2,265	1,498
固定負債合計	68,368	70,850
負債合計	181,253	172,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,211	24,211
資本剰余金	18,374	18,374
利益剰余金	82,666	70,963
自己株式	△8,145	△5,371
株主資本合計	117,106	108,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,830	3,482
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	△7,422	△5,632
年金負債調整額	△1,254	△1,378
評価・換算差額等合計	△5,846	△3,529
新株予約権	221	185
少数株主持分	3,598	3,239
純資産合計	115,079	108,072
負債純資産合計	296,333	281,053

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	161,666	201,683
売上原価	128,340	143,453
売上総利益	33,325	58,229
販売費及び一般管理費	29,869	31,443
営業利益	3,456	26,786
営業外収益		
受取利息	67	56
受取配当金	551	615
負ののれん償却額	66	—
持分法による投資利益	13	—
為替差益	25	—
補助金収入	260	—
雑収入	487	551
営業外収益合計	1,468	1,222
営業外費用		
支払利息	973	876
為替差損	—	1,879
休止固定資産減価償却費	280	—
雑損失	202	270
営業外費用合計	1,456	3,025
経常利益	3,469	24,983
特別利益		
固定資産売却益	—	33
投資有価証券売却益	219	—
貸倒引当金戻入額	—	17
その他	21	3
特別利益合計	240	53
特別損失		
固定資産処分損	94	1,000
環境対策引当金繰入額	319	—
減損損失	466	—
投資有価証券評価損	—	1,291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	651
その他	229	214
特別損失合計	1,107	3,157
税金等調整前四半期純利益	2,601	21,879
法人税等	1,058	7,753
少数株主損益調整前四半期純利益	—	14,127
少数株主利益	91	434
四半期純利益	1,452	13,693

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,601	21,879
減価償却費	15,634	15,470
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,180	△758
修繕引当金の増減額 (△は減少)	984	2,188
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△602	△396
受取利息及び受取配当金	△617	△671
支払利息	973	876
固定資産処分損益 (△は益)	—	1,000
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,291
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	651
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,139	△7,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	13,714	△5,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	28,140	21,776
その他	△15,767	△8,251
小計	27,741	41,487
利息及び配当金の受取額	588	832
利息の支払額	△1,049	△945
補助金の受取額	625	536
法人税等の支払額	△627	△1,508
法人税等の還付額	3,147	223
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,425	40,625
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,414	△5,614
無形固定資産の取得による支出	△448	△715
その他	499	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,363	△6,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,171	△4,427
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△14,990	△5,999
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△10,393	△1,950
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	—	△2,775
配当金の支払額	△709	△2,326
少数株主への配当金の支払額	△63	△9
その他	△25	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,352	△27,531
現金及び現金同等物に係る換算差額	60	△468
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,770	6,412
現金及び現金同等物の期首残高	5,008	6,912
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70	124
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	61	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,909	13,448

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	エラストマー 素材事業 (百万円)	高機能材 料事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	97,210	34,320	30,136	161,666	—	161,666
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	682	—	414	1,095	(1,095)	—
計	97,891	34,320	30,550	162,761	(1,095)	161,666
営業利益(△営業損失)	3,638	227	△408	3,457	(1)	3,456

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品

(1) 事業区分の方法

経営管理上採用している区分によっております。

(2) 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
エラストマー素材 事業	合成ゴム、合成ラテックス、化成品（C5石油樹脂、熱可塑性エラストマー等）
高機能材料事業	化学品（合成香料、有機合成薬品等）、情報材料（電子材料、トナー関連製品等）、高機能樹脂（シクロオレフィンポリマー樹脂、シクロオレフィンポリマー成型品）
その他の事業	RIM配合液、RIM成形品、医療器材、ブタジエン抽出技術等、塩ビコンパウンド、包装物流資材、住宅資材、その他

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	129,869	10,302	9,035	12,460	161,666	—	161,666
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	18,467	3,658	400	1,357	23,883	(23,883)	—
計	148,337	13,960	9,435	13,817	185,549	(23,883)	161,666
営業利益(△営業損失)	4,203	△1,352	△121	389	3,119	338	3,456

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ
(2) ヨーロッパ……イギリス、ドイツ、イタリア
(3) アジア……………タイ、シンガポール、韓国、中国

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	13,895	14,189	41,906	1,456	71,446
II 連結売上高（百万円）					161,666
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.6	8.8	25.9	0.9	44.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) ヨーロッパ……………イギリス、ドイツ、イタリア
- (3) アジア……………中国、韓国、タイ、マレーシア、台湾
- (4) その他の地域……………ブラジル、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製商品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製商品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製商品別のセグメントから構成されており、「エラストマー素材事業」及び「高機能材料事業」の2つを報告セグメントとしております。

「エラストマー素材事業」は、合成ゴム、合成ラテックス及び化成品等を生産、販売しております。「高機能材料事業」は、高機能樹脂、高機能部材、情報材料及び化学品等を生産、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

	報告セグメント			その他 (百万円) (注1)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注2)	四半期連結損 益計算書 計上額 (百万円) (注3)
	エラストマー 素材事業 (百万円)	高機能材料 事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
外部顧客への売上 高	128,078	38,342	166,420	35,263	201,683	—	201,683
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	841	—	841	104	945	△945	—
計	128,919	38,342	167,261	35,367	202,628	△945	201,683
セグメント利益	21,026	5,271	26,298	425	26,723	63	26,786

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設・住宅部材等の販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。